

予 算 要 求 資 料

令和 4 年度 9 月 補正 予算

支出科目 款：商工費 項：商工費 目：中小企業振興費

事業名 サステイナブルな地域物流モデル推進事業費補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

産業デジタル推進課 産業デジタル係 電話番号：058-272-1111(内2934)

E-mail：c11356@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 補正要求額 18,300 千円 (現計予算額： 900,000 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
現 計 予算額	900,000	900,000	0	0	0	0	0	0	0
補 正 要求額	18,300	0	0	0	0	0	0	0	18,300
決定額	15,000	15,000	0	0	0	0	0	0	0

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

サプライチェーンを支える企業間物流では、労働力・トラック不足とドライバーの時間外労働規制により物流サービスの供給が需要を大幅に下回る「物流クライシス」の常態化が懸念されている。

また、燃料価格の高騰に伴い県内製造業、運送業者のコストも増加し、経営を圧迫している。

こうしたことから、地域物流の革新と高騰する燃料価格に対する事業者支援を進める必要がある。

(2) 事業内容

デジタルを活用した効率的で持続可能な地域物流を構築し、利用事業者に一定の補助を実施する。

- ① AI 等を活用した物流オープンプラットフォーム拡充経費を補助し、地域物流における公平で効率的な運送計画と柔軟な価格体系を実現化
- ② 上記プラットフォームの活用することを条件に、運送費の一部を軽減

(3) 県負担・補助率の考え方

デジタル技術を活用して製造業の企業間物流の課題解決と燃料価格の高騰に苦しむ製造業、運送業者を支援する必要がある

(4) 類似事業の有無

なし

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	18,300	・物流オープンプラットフォーム改修にかかる経費 135,000千円→150,000千円 ・倉庫バース予約システム利用料助成 0千円→3,300千円
合計	18,300	

決定額の考え方

「倉庫バース予約システム利用料助成」については、今後、モデル事業を実施する中で同システムの利用料徴収等を検討することとなるため、計上を見送ります。

なお、財源については、デジタル田園都市国家構想推進交付金及び新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当します。

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

＜岐阜県DX推進計画＞

- ・各分野のDX 産業・雇用「デジタル技術の活用による生産性向上等の支援」

(2) 国・他県の状況

(3) 後年度の財政負担

- ・なし。(単年度想定。補助対象事業は民間ベースで継続。)

(4) 事業主体及びその妥当性

- ・本事業は、(株)セイノー情報サービスが構築した物流オープンプラットフォームを活用、(株)ブイ・アール・テクノセンターの構築する機能を追加し県内企業を支援するものであることから事業主体として妥当である。

県単独補助金事業評価調書

新規要求事業

継続要求事業

(事業内容)

補助事業名	サステイナブルな地域物流モデル推進事業費補助金
補助事業者（団体）	（株）セイノー情報サービス、（株）ブイ・アール・テクノセンター （理由） 上記2社が構築したサービスにより運送費の低減、出入庫業務の効率化を図るものである
補助事業の概要	（目的） デジタル技術を活用して製造業の企業間物流の課題解決と燃料価格の高騰に苦しむ製造業、運送業者を支援するため （内容） デジタルを活用した効率的な地域物流を構築し、利用事業者 に一定の補助を実施する。 ①AI等を活用した物流オープンプラットフォームの 拡充経費の補助し、地域物流における公平で効率的 な運送計画と柔軟な価格体系を実現化 ②物流オープンプラットフォームを活用することを条件 に、運送費負担の一部を軽減 ③倉庫バース予約システムの利用料を助成
補助率・補助単価等	定率 （内容）①③10/10 ②1/5（上限9,000千円） （理由） 物流オープンプラットフォームの機能拡充に要する経費と運送費の一部を補助するため
補助効果	配送トラック積載率向上による効率的な輸送の実施による運送コストの削減
終期の設定	終期 令和4年度 （理由） 本年度限りのモデル事業であるため

(事業目標)

- ・ 終期までに何をどのような状態にしたいのか
- ・ 運送費補助によりオープン物流プラットフォーム参加企業を獲得し、配送データを蓄積
- ・ 蓄積したデータを分析し輸送需給を予測、需給に応じた変動運賃（ダイナミックプライス）による輸送コストの低減
- ・ 「地域内の物流」を担う運送事業者と「地域間の物流」を担う運送事業者といった分業による負担軽減

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (R3)	R3年度 実績	R4年度 目標	R5年度 目標	終期目標 (R4)	達成率
①物流OPF県内参加 (事業所)	0	0	100	—	100	
②共同配送依頼件数 (件)	0	0	30,400	—	30,400	
③共同配送依頼に対する集約化率 (%)	0	0	30	—	30	
④早期予約割引運賃選択割合 (%)	0	0	30	—	30	
⑤倉庫パース予約利用率 (%)	0	0	2	—	2	
⑥トラック積載率 (%)	37.8	37.8	40.0	—	40.0	

補助金交付実績 (単位：千円)	R元年度	R2年度	R3年度
		0	0

(これまでの取組内容と成果)

令和3年度	<p>・取組内容と成果を記載してください。</p> <p>指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %</p>
令和4年度	<p>令和6年度当初予算にて追加</p> <p>指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %</p>
令和5年度	<p>令和7年度当初予算にて追加</p> <p>指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %</p>

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断)

3:増加している 2:横ばい 1:減少している 0:ほとんどない

(評価)

・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)

3:期待以上の成果あり(単年度目標100%達成かつ他に特筆できる要素あり)

2:期待どおりの成果あり(単年度目標100%達成)

1:期待どおりの成果が得られていない(単年度目標50~100%)

0:ほとんど成果が得られていない(単年度目標50%未満)

(評価)

・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか)

2:上がっている 1:横ばい 0:下がっている

(評価)

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか